

R2.1.7部長会議
会計局会計課
(資料7-2)

長野市の財務書類

平成30年度

統一的な基準

【詳細版】

令和元年10月

会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われています。

平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をういた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

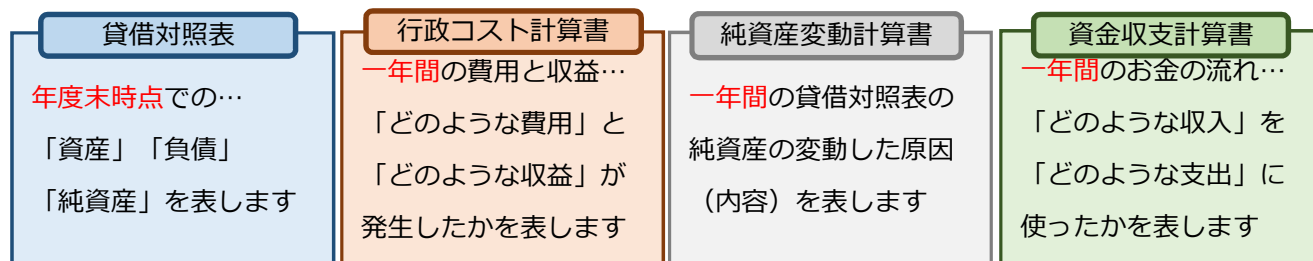
その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を備えない、決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

2 作成書類及び相関関係

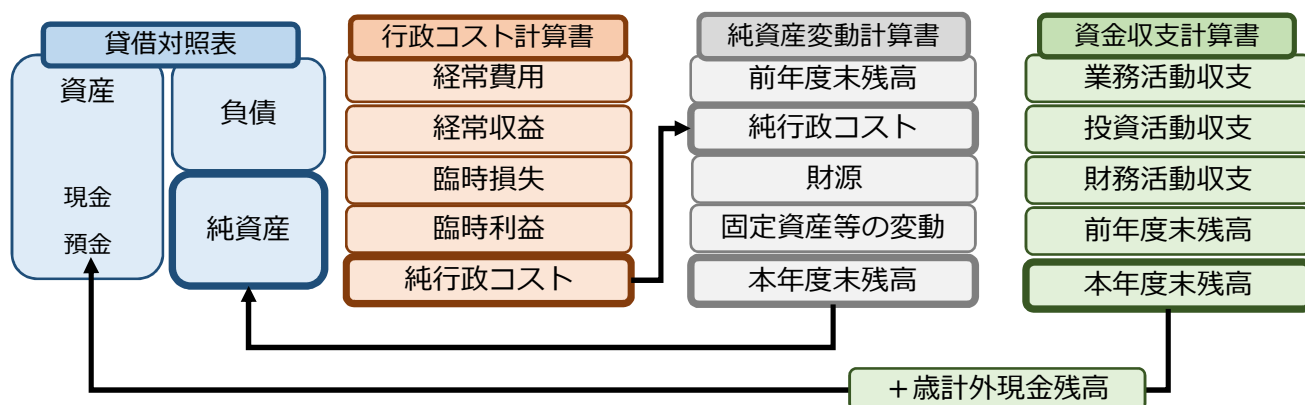
地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。

この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



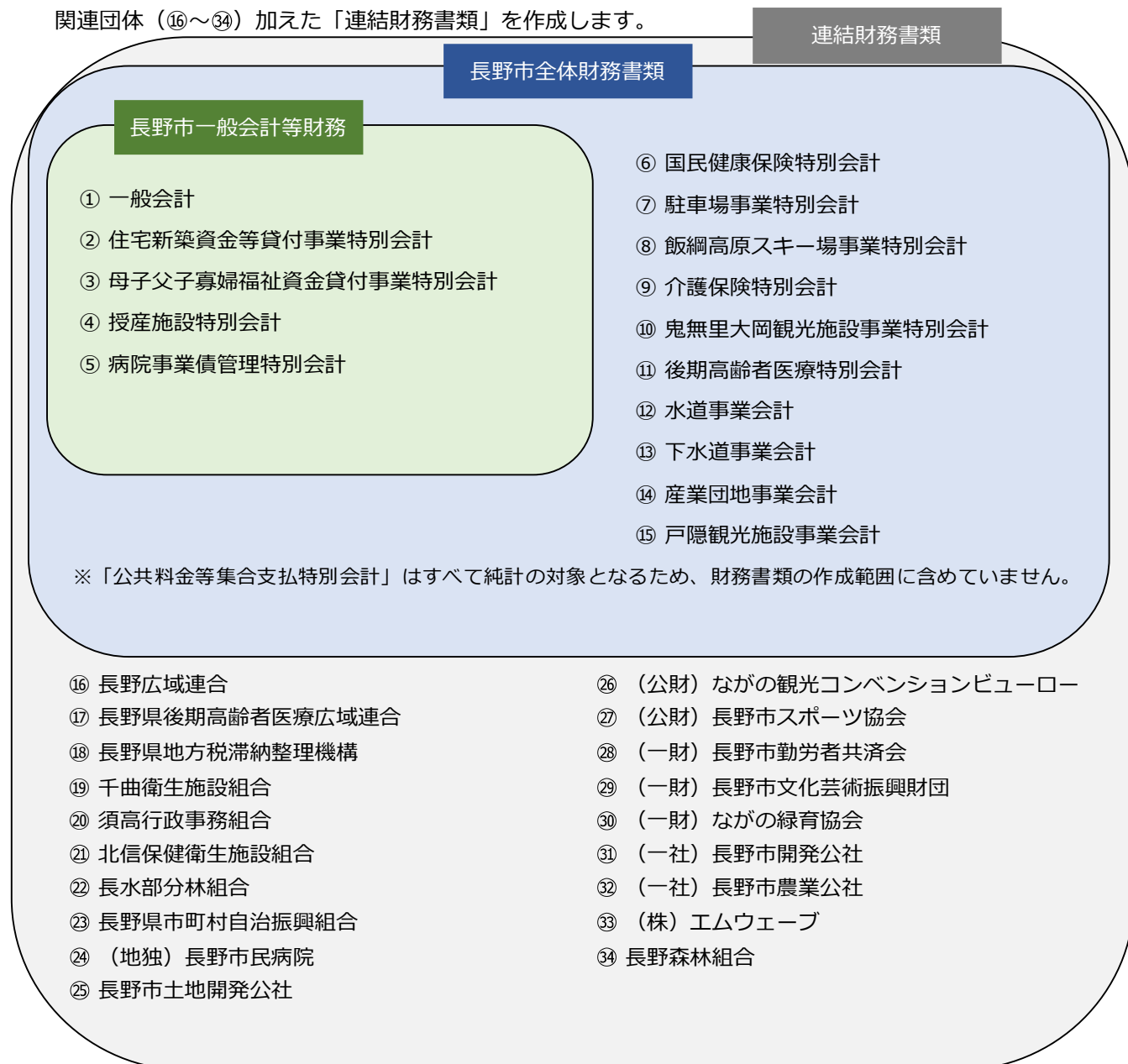
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税收・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～⑤）に、地方公営事業会計（⑥～⑮）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連団体（⑯～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



※令和元年12月時点では、一部の連結団体において平成30年度決算財務書類が完成していないことから、「一般会計等財務書類」及び「全体財務書類」を公表します。

なお、「連結財務書類」については、全団体の財務書類が揃い次第、市ホームページで公表します。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日です。

なお、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

全体財務書類及び連結財務書類では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等財務書類よりも金額が小さくなる場合があります。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：百万円)

科目	H30	H29	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	916,291	920,600	△ 4,309
(1)有形固定資産	872,510	876,476	△ 3,966
①事業用資産	370,573	377,004	△ 6,431
土地	184,793	186,180	△ 1,387
立木竹	2,457	2,442	15
建物	387,578	385,338	2,240
減価償却累計額	△ 218,067	△ 209,850	△ 8,218
工作物	44,372	43,225	1,146
減価償却累計額	△ 32,512	△ 31,718	△ 794
その他	-	-	0
建設仮勘定	1,953	1,387	566
②インフラ資産	486,402	483,309	3,092
土地	73,826	72,333	1,493
建物	22,737	22,491	246
減価償却累計額	△ 12,413	△ 11,922	△ 491
工作物	859,142	842,966	16,176
減価償却累計額	△ 462,138	△ 447,520	△ 14,618
その他	2	2	0
建設仮勘定	5,245	4,960	285
③物品	15,535	16,163	△ 628
物品	47,445	47,643	△ 198
減価償却累計額	△ 31,910	△ 31,480	△ 429
(2)無形固定資産	12,594	13,122	△ 528
(3)投資その他の資産	31,186	31,001	185
2 流動資産	52,409	49,798	2,611
(1)現金預金	29,612	27,065	2,547
(2)未収金	3,388	3,702	△ 314
(3)短期貸付金	777	758	19
(4)基金	18,176	17,795	382
(5)棚卸資産	555	554	1
(6)その他	1	1	△ 0
(7)徴収不能引当金	△ 100	△ 76	△ 24
資産合計	968,700	970,398	△ 1,698

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- ・建物（事業）…………… リサイクルプラザ、市営住宅改修、小中学校特別教室棟、ジビエ加工センター、支所会議室棟などのしゅん工などにより約22億円増加しました。
- ・工作物（事業）……… リサイクルプラザ関連設備、マレットゴルフ場などのしゅん工などにより約11億円増加しました。
- ・工作物（インフラ） 若槻大通り～豊野間を結ぶ県施工の道路工事が完成し市に移管されたこと及び市道などの工事により約162億円増加しました。

各年度3月31日現在

(単位：百万円)

科目	H 30	H 29	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	363,639	374,225	△ 10,586
(1) 地方債等	254,489	263,296	△ 8,806
(2) 退職手当引当金	22,997	23,601	△ 604
(3) 損失補償等引当金	1,467	907	560
(4) その他	84,685	86,421	△ 1,736
2 流動負債	32,370	32,755	△ 384
(1) 1 年内償還予定地方債等	24,685	24,980	△ 295
(2) 未払金	3,785	3,886	△ 101
(3) 未払費用	-	-	0
(4) 前受金	-	-	0
(5) 賞与等引当金	1,821	1,746	75
(6) 預り金	1,978	2,012	△ 33
(7) その他	101	130	△ 29
負債合計	396,009	406,980	△ 10,971
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	935,244	939,153	△ 3,909
2 余剰分（不足分）	△ 362,554	△ 375,735	13,181
純資産合計	572,691	563,418	9,272
負債及び純資産合計	968,700	970,398	△ 1,698

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

主な変動内容

- ・ 地方債等…………… 新規借入れ152億円に対し、243億円を返済したため約91億円（地方債・（1年内償還予定地方債含む） 1年内償還予定地方債の合計）減少しました。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用は含みません。

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	H 30	H 29	増減額
1経常費用	205,823	207,730	△ 1,907
(1)業務費用	91,610	88,966	2,644
①人件費	27,142	28,202	△ 1,061
職員給与費	19,692	19,709	△ 17
賞与引当金繰入額	1,790	1,716	74
退職手当引当金繰入額	876	2,062	△ 1,186
その他	4,784	4,715	69
②物件費等	57,379	52,841	4,538
物件費	24,556	25,019	△ 464
維持補修費	3,583	4,046	△ 463
減価償却費	28,824	23,697	5,127
その他	416	79	338
③その他の業務費用	7,089	7,923	△ 834
支払利息	3,542	3,856	△ 314
徴収不能引当金繰入額	500	463	37
その他	3,047	3,604	△ 557
(2)移転費用	114,213	118,763	△ 4,550
①補助金等	90,091	95,227	△ 5,136
②社会保障給付	23,670	23,152	518
③その他	452	385	67
2経常収益	21,705	22,271	△ 566
(1)使用料及び手数料	18,050	18,193	△ 143
(2)その他	3,655	4,078	△ 423
純経常行政コスト	184,118	185,459	△ 1,340
1臨時損失	3,094	1,938	1,157
2臨時利益	188	366	△ 177
純行政コスト	187,024	187,031	△ 7

○経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

主な変動内容

- ・減価償却費 平成29年度に資産の修正を行い減価償却費を調整したことによるものです。
- ・補助金等… 平成30年度から国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い共同事業拠出金などの支出の減少によるものです。
- ・臨時損失… 災害復旧費の増加などによるものです。（H29年度豪雨災害関連）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
（行政コスト計算書から）

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	H30	H29	増減額
前年度末純資産残高	563,418	572,918	△ 9,500
純行政コスト（△）	△ 187,024	△ 187,031	7
財源	185,568	188,322	△ 2,754
税収等	118,956	136,205	△ 17,249
国県等補助金	66,612	52,117	14,495
本年度差額	△ 1,456	1,291	△ 2,747
資産評価差額	15	12	3
無償所管換等	10,713	△ 10,803	21,516
その他	1	-	1
本年度純資産変動額	9,272	△ 9,500	18,772
本年度末純資産残高	572,691	563,418	9,272

○本年度差額

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

主な変動内容

- ・財 源…… 国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い、「税収等」に分類される前期高齢者交付金などの廃止により減少し、「国県補助金」に分類される保険給付費等交付金の新設により増加しました。なお、一般会計の税収等は約29億円増加しました。
- ・無 償
所管換等…… 県施工の道路工事が完成し、市に移管したことなどにより増加しました。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度4月1日から3月31日

単位：百万円

科目	H 30	H 29	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	176,397	182,616	△ 6,220
(1)業務費用支出	62,183	63,853	△ 1,669
①人件費支出	27,672	27,875	△ 202
②物件費等支出	28,142	29,107	△ 965
③支払利息支出	3,573	3,544	29
④その他の支出	2,796	3,327	△ 531
(2)移転費用支出	114,213	118,763	△ 4,550
①補助金等支出	90,091	96,213	△ 6,122
②社会保障給付支出	23,670	23,152	518
③その他の支出	452	△ 601	1,054
2業務収入	203,519	206,172	△ 2,653
(1)税収等収入	117,856	135,033	△ 17,178
(2)国県等補助金収入	64,005	48,891	15,113
(3)使用料及び手数料収入	18,057	18,168	△ 111
(4)その他の収入	3,602	4,080	△ 478
3臨時支出	1,655	1,495	159
(1)災害復旧事業費支出	1,480	1,085	395
(2)その他の支出	175	410	△ 236
4臨時収入	418	196	222
業務活動収支	25,886	22,256	3,630
【投資活動収支】			
1投資活動支出	24,947	30,779	△ 5,832
(1)公共施設等整備費支出	15,400	20,244	△ 4,844
(2)基金積立金支出	3,129	4,508	△ 1,378
(3)投資及び出資金支出	1,000	-	1,000
(4)貸付金支出等	5,417	6,027	△ 610
2投資活動収入	10,872	14,719	△ 3,847
(1)国県等補助金収入	1,322	2,251	△ 929
(2)基金取崩収入	2,610	4,907	△ 2,297
(3)貸付金元金回収収入	6,168	6,750	△ 582
(4)資産売却収入	367	380	△ 14
(5)その他の収入	406	431	△ 25
投資活動収支	△ 14,074	△ 16,060	1,985
【財務活動収支】			
1財務活動支出	24,433	23,085	1,348
(1)地方債等償還支出	24,303	22,906	1,397
(2)その他の支出	130	179	△ 49
2財務活動収入	15,186	19,682	△ 4,496
(1)地方債発行収入	15,186	19,682	△ 4,496
財務活動収支	△ 9,247	△ 3,403	△ 5,843
本年度資金収支額	2,565	2,794	△ 228
前年度末資金残高	25,420	22,626	2,794
本年度末資金残高	27,985	25,420	2,565
前年度末歳計外現金残高	1,645	1,570	75
本年度歳計外現金増減額	△ 18	75	△ 93
本年度末歳計外現金残高	1,626	1,645	△ 18
本年度末現金預金残高	29,612	27,065	2,547

主な変動内容

- ・補助金等支出
 - ・税収等収入
 - ・国県等補助金収入
- の3科目に変動が多いのは、国民健康保険の財政運営の都道府県単位化に伴い歳出の減少や歳入の科目が変わったものです。

主な変動内容

- ・公共施設整備費支出
- 大規模事業の完了や繰越しにより約48億円減少しました。

- ・基金積立金支出
 - ・基金取崩収入
- 平成29年度は、2基金の廃止に伴い取崩収入が増加し、1基金を新設したことから、積立金支出が増加したものです。

- ・投資及び出資金
- 平成30年度に長野県立大学へ出資したため増加しました。

主な変動内容

- ・地方債等償還支出
- 新庁舎などの返済が本格化したことなどにより増加しました。

- ・地方債発行収入
- 大規模事業が完了したことなどにより新規借入れが減少しました。

7 財務書類から得られる指標

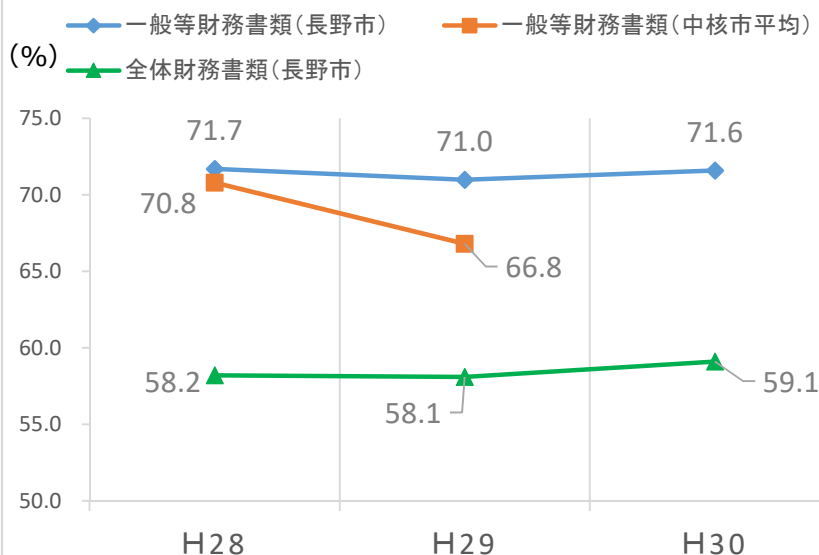
純資産比率

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \text{純資産（合計）} \div \text{資産（合計）}$$

純資産比率



わかること

この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています。また、純資産は、負債と逆数の関係にあるため、H29年度は借入が多く負債が増えたため低下し、H30年度は借入より多い返済を行ったことから改善しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

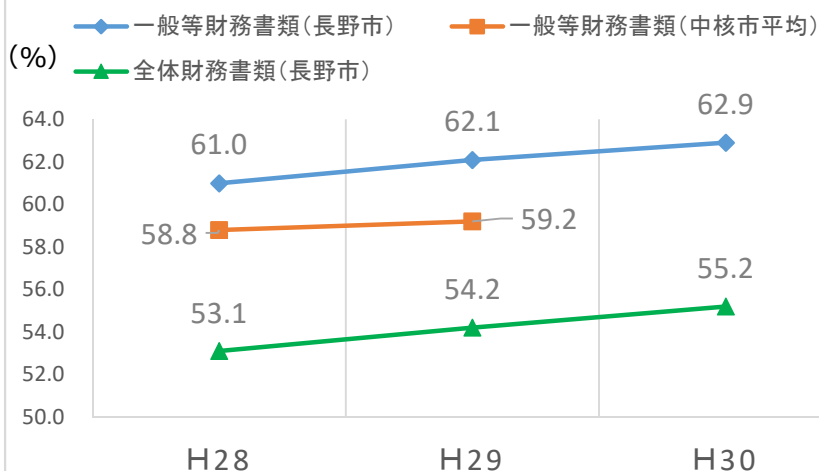
有形固定資産減価償却率

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}$$

有形固定資産減価償却率



わかること

この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

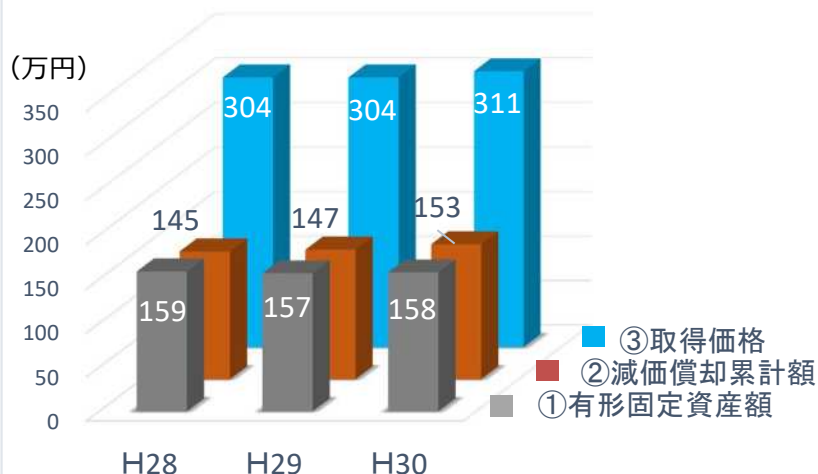
市民一人当たり有形固定資産

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③取得価格に分けて表示することで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

算出式

市民一人当たり有形固定資産額 = 有形固定資産額 / 各年度末時点人口

市民一人当たり有形固定資産額



わかること

①一人当たり有形固定資産額はH30年度158万円で大きな変動はありません。

③取得価格はH30年度311万円で7万円増加しています。これは、道路等の実質的な増加に加え、年間二千人弱の人口減少により、一人当たりの取得価格が増加したためです。

取得価格の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増加につながります。

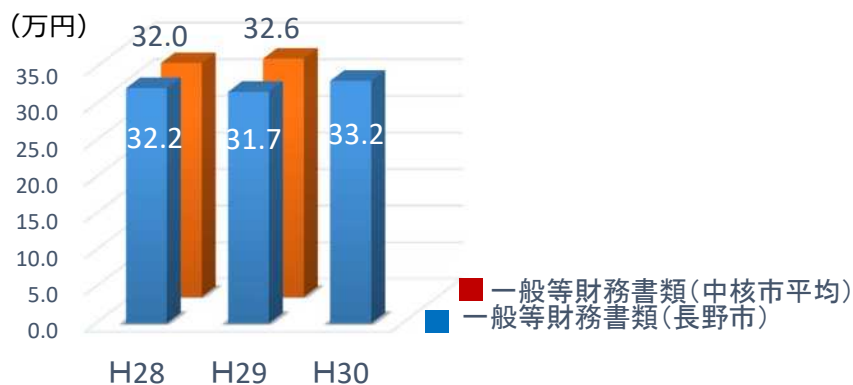
市民一人当たり行政コスト

行政コストを市民一人当たりで算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

市民一人あたり行政コスト = 純行政コスト / 各年度末時点人口

市民一人当たり行政コスト



わかること

H30年度は33万2千円となりました。この指標が高いほど公共施設整備などの投資活動支出が制約され、臨機応変な行財政運営が難しくなります。本市は、中核市平均と同様に32万円前後で推移しています。

行政コストは、減価償却費や退職手当引当金といった現金支出を伴わない費用を含んだフルコストで算出しており、類似団体や経年の比較により自団体の特徴を把握することができます。

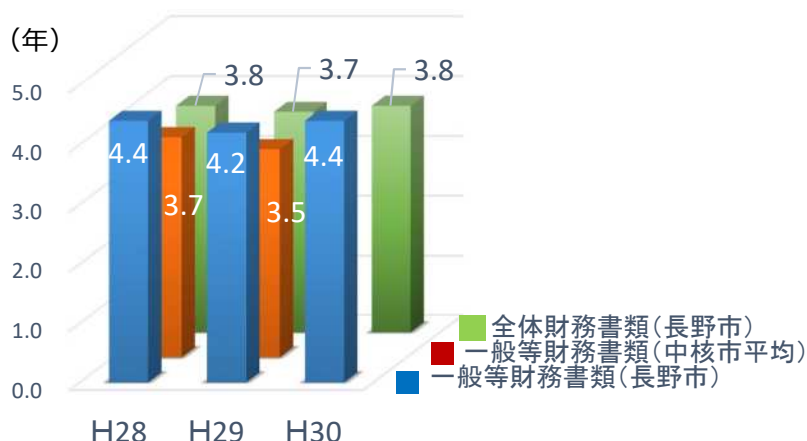
歳入額対資産比率

各年度の資産総額が歳入の何年分に相当するかを表します。

算出式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

歳入額対資産比率



わかること

本市の資産保有量は、H30年度の歳入総額の4.4倍となっています。

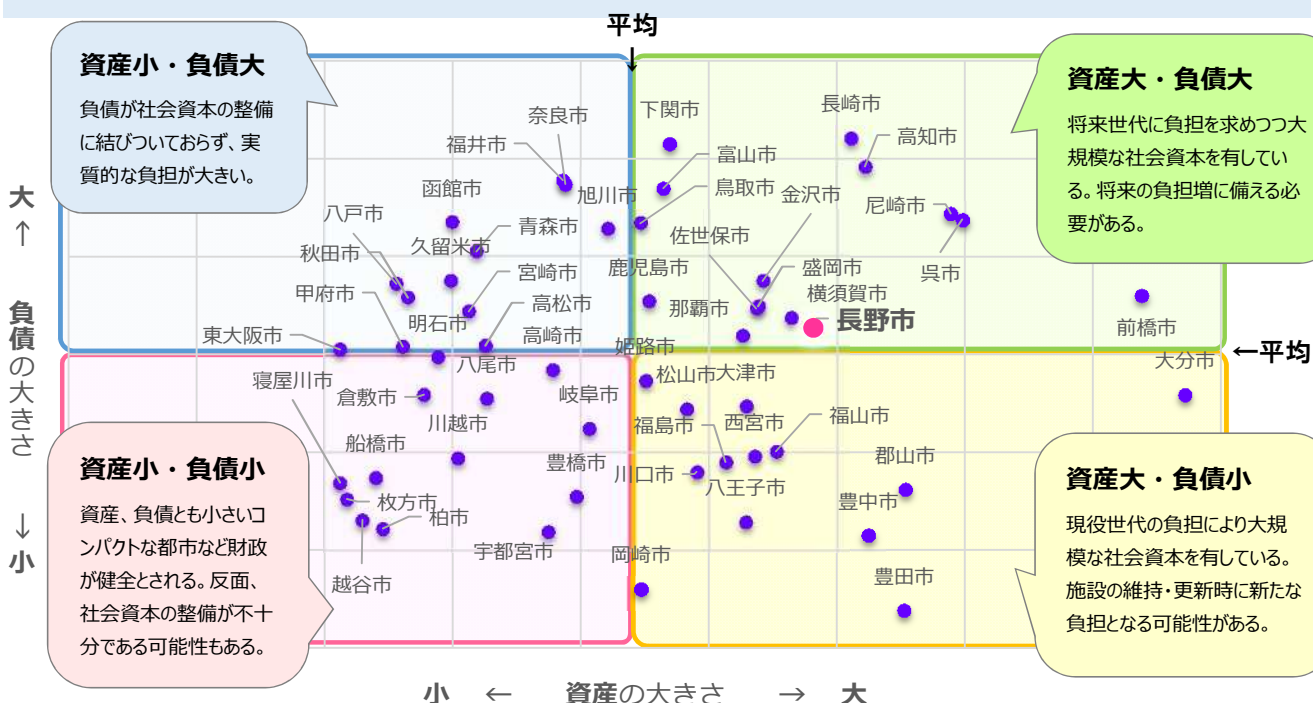
これは、中核市平均より0.7ポイント高くなっています。

合併により引き継いだ資産やオリンピック開催などにより限られた財源の中で公共施設整備に多く投資してきたことがわかります。

公共施設が充実していることは、市民の利便性が高くなる反面、施設維持に対する負担が高まります。

資産・負債組合せによる分布図

市民一人当たり負債額（地方債残高）を縦軸に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）を横軸とした分布図により、長野市の資産・負債の傾向を把握することができます。（H29一般会計等財務書類から作成）



わかること

中核市平均を中心としたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

分布の傾向として、市域が広い都市が上半分に分布し負債が多く、逆に市域の狭い都市は左下に分布し、資産・負債ともに小さい傾向があります。

長野市は、中核市の中でも市域が広い都市ですが、負債額は平均値を僅かに上回る程度となりました。

【資料】 財務書類

一般会計等
財務書類
全体
財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	628,031	固定負債	166,671
有形固定資産	594,801	地方債	142,841
事業用資産	364,325	長期未払金	-
土地	181,980	退職手当引当金	22,262
立木竹	2,457	損失補償等引当金	1,467
建物	379,556	その他	100
建物減価償却累計額	△ 212,772	流動負債	19,318
工作物	42,252	1年内償還予定地方債	15,955
工作物減価償却累計額	△ 31,100	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,636
航空機	-	預り金	1,626
航空機減価償却累計額	-	その他	101
その他	-	負債合計	185,989
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,953	固定資産等形成分	648,042
インフラ資産	226,478	余剰分(不足分)	△ 179,152
土地	68,272		
建物	9,789		
建物減価償却累計額	△ 7,011		
工作物	469,016		
工作物減価償却累計額	△ 315,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,011		
物品	11,054		
物品減価償却累計額	△ 7,057		
無形固定資産	653		
ソフトウェア	622		
その他	31		
投資その他の資産	32,578		
投資及び出資金	9,974		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	4,739		
投資損失引当金	△ 565		
長期延滞債権	1,087		
長期貸付金	7,048		
基金	15,271		
減債基金	-		
その他	15,271		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 244		
流動資産	26,847		
現金預金	6,437		
未収金	411		
短期貸付金	777		
基金	19,233		
財政調整基金	15,149		
減債基金	4,085		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	654,879	純資産合計	468,890
		負債及び純資産合計	654,879

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	128,586
業務費用	69,231
人件費	24,983
職員給与費	17,991
賞与等引当金繰入額	1,636
退職手当引当金繰入額	862
その他	4,494
物件費等	42,529
物件費	20,431
維持補修費	2,893
減価償却費	19,205
その他	-
その他の業務費用	1,719
支払利息	1,119
徴収不能引当金繰入額	101
その他	499
移転費用	59,355
補助金等	25,944
社会保障給付	23,670
他会計への繰出金	9,292
その他	449
経常収益	6,577
使用料及び手数料	4,348
その他	2,229
純経常行政コスト	122,010
臨時損失	3,039
災害復旧事業費	1,480
資産除売却損	993
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	560
その他	5
臨時利益	132
資産売却益	132
その他	-
純行政コスト	124,916

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	463,752	648,156	△ 184,404
純行政コスト(△)	△ 124,916		△ 124,916
財源	119,420		119,420
税金等	91,322		91,322
国県等補助金	28,098		28,098
本年度差額	△ 5,497		△ 5,497
固定資産の変動(内部変動)		△ 10,748	10,748
有形固定資産等の増加		9,235	△ 9,235
有形固定資産等の減少		△ 20,356	20,356
貸付金・基金等の増加		9,310	△ 9,310
貸付金・基金等の減少		△ 8,937	8,937
資産評価差額	15	15	
無償所管換等	10,619	10,619	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	5,138	△ 114	5,252
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	468,890	648,042	△ 179,152

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	109,656
業務費用支出	50,301
人件費支出	25,450
物件費等支出	23,324
支払利息支出	1,119
その他の支出	408
移転費用支出	59,355
補助金等支出	25,944
社会保障給付支出	23,670
他会計への繰出支出	9,292
その他の支出	449
業務収入	125,248
税金等収入	91,310
国県等補助金収入	27,408
使用料及び手数料収入	4,345
その他の収入	2,186
臨時支出	1,654
災害復旧事業費支出	1,480
その他の支出	174
臨時収入	362
業務活動収支	14,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,536
公共施設等整備費支出	9,235
基金積立金支出	2,415
投資及び出資金支出	1,469
貸付金支出	5,417
その他の支出	-
投資活動収入	9,640
国県等補助金収入	337
基金取崩収入	2,610
貸付金元金回収収入	6,168
資産売却収入	367
その他の収入	159
投資活動収支	△ 8,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,711
地方債償還支出	15,581
その他の支出	130
財務活動収入	12,145
地方債発行収入	12,145
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,566
本年度資金収支額	1,838
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,973
本年度末資金残高	4,811
前年度末歳計外現金残高	1,645
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	1,626
本年度末現金預金残高	6,437

全体貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	916,291	固定負債	363,639
有形固定資産	872,510	地方債等	254,489
事業用資産	370,573	長期未払金	-
土地	184,793	退職手当引当金	22,997
立木竹	2,457	損失補償等引当金	1,467
建物	387,578	その他	84,685
建物減価償却累計額	△ 218,067	流動負債	32,370
工作物	44,372	1年内償還予定地方債等	24,685
工作物減価償却累計額	△ 32,512	未払金	3,785
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,821
航空機	-	預り金	1,978
航空機減価償却累計額	-	その他	101
その他	-	負債合計	396,009
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,953	【純資産の部】	
インフラ資産	486,402	固定資産等形成分	935,244
土地	73,826	余剰分(不足分)	△ 362,554
建物	22,737	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 12,413		
工作物	859,142		
工作物減価償却累計額	△ 462,138		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,245		
物品	47,445		
物品減価償却累計額	△ 31,910		
無形固定資産	12,594		
ソフトウェア	622		
その他	11,972		
投資その他の資産	31,186		
投資及び出資金	5,235		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,782		
長期貸付金	7,048		
基金	17,716		
減債基金	-		
その他	17,716		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 601		
流動資産	52,409		
現金預金	29,612		
未収金	3,388		
短期貸付金	777		
基金	18,176		
財政調整基金	14,092		
減債基金	4,085		
棚卸資産	555		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 100		
繰延資産	-		
資産合計	968,700	純資産合計	572,691
		負債及び純資産合計	968,700

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	205,823
業務費用	91,610
人件費	27,142
職員給与費	19,692
賞与等引当金繰入額	1,790
退職手当引当金繰入額	876
その他	4,784
物件費等	57,379
物件費	24,556
維持補修費	3,583
減価償却費	28,824
その他	416
その他の業務費用	7,089
支払利息	3,542
徴収不能引当金繰入額	500
その他	3,047
移転費用	114,213
補助金等	90,091
社会保障給付	23,670
その他	452
経常収益	21,705
使用料及び手数料	18,050
その他	3,655
純経常行政コスト	184,118
臨時損失	3,094
災害復旧事業費	1,480
資産除売却損	1,049
損失補償等引当金繰入額	560
その他	5
臨時利益	188
資産売却益	132
その他	56
純行政コスト	187,024

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	563,418	939,153	△ 375,735	-
純行政コスト(△)	△ 187,024		△ 187,024	-
財源	185,568		185,568	-
税収等	118,956		118,956	-
国県等補助金	66,612		66,612	-
本年度差額	△ 1,456		△ 1,456	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 14,637	14,637	-
有形固定資産等の増加		17,588	△ 17,588	-
有形固定資産等の減少		△ 32,908	32,908	-
貸付金・基金等の増加		9,886	△ 9,886	-
貸付金・基金等の減少		△ 9,202	9,202	-
資産評価差額	15	15		-
無償所管換等	10,713	10,713		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1		1	-
本年度純資産変動額	9,272	△ 3,909	13,181	-
本年度末純資産残高	572,691	935,244	△ 362,554	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	176,397
業務費用支出	62,183
人件費支出	27,672
物件費等支出	28,142
支払利息支出	3,573
その他の支出	2,796
移転費用支出	114,213
補助金等支出	90,091
社会保障給付支出	23,670
その他の支出	452
業務収入	203,519
税金等収入	117,856
国県等補助金収入	64,005
使用料及び手数料収入	18,057
その他の収入	3,602
臨時支出	1,655
災害復旧事業費支出	1,480
その他の支出	175
臨時収入	418
業務活動収支	25,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,947
公共施設等整備費支出	15,400
基金積立金支出	3,129
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	5,417
その他の支出	0
投資活動収入	10,872
国県等補助金収入	1,322
基金取崩収入	2,610
貸付金元金回収収入	6,168
資産売却収入	367
その他の収入	406
投資活動収支	△ 14,074
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,433
地方債等償還支出	24,303
その他の支出	130
財務活動収入	15,186
地方債等発行収入	15,186
その他の収入	-
財務活動収支	△ 9,247
本年度資金収支額	2,565
前年度末資金残高	25,420
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	27,985
前年度末歳計外現金残高	1,645
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	1,626
本年度末現金預金残高	29,612